

事務事業名	埋蔵文化財調査受託事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12427									
			所属課室	文化財課		課長名	原 一									
	☐ 実施計画事業		所属担当	文化財		担当者名	田中大輔									
基本政策	基本計画	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策	計画	25 文化づくりの推進	事業区分	01	一般	1	0	0	4	0	5	0	3	0	0	2
施策	体系	39 歴史・伝統文化の振興		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度）		法令根拠	文化財保護法第93条・94条及び第99条												
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 埋蔵文化財の適切な保護のため市内の開発等に伴う埋蔵文化財保存受託事業 ・白根農道1号線建設事業(整理作業、報告書刊行) ・白根中央地区圃場整備事業に伴う埋蔵文化財調査受託事業(発掘調査) ・甲斐芦安線拡幅工事に伴う事業(整理作業、報告書刊行) ・その他事業課により予算化された埋蔵文化財発掘調査等			事業費の主な内訳（ 22年度 ）												
				項目(細節)				金額(千円)		項目(細節)				金額(千円)		
				作業員賃金				5,443								
				消耗品等				663								
				その他の保険料他				30								
				その他の委託料				1,067								
				機械及び車輛借上料				4,032		計				11,235		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

22年度活動実績

23年度活動予定

② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)

④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)

⇒

⇒

⇒

⇒

⇒

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円		10,224	5,265	1,050	3,000	3,000	
		地方債	千円							
		その他	千円	663	800					
		一般財源	千円	30	211	21	84	30	30	
	事業費計 (A)	千円	693	11,235	5,286	1,134	3,030	3,030	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	1,320	1,760	1,920	1,920	1,920	1,920	
		人件費計 (B)	千円	5,889	7,851	7,607	7,607	7,607	7,607	0
		(A)+(B)	千円	6,582	19,086	12,893	8,741	10,637	10,637	0
活動指標		アイウ	件	2.0	5.0	5.0				
対象指標		アイウ	件	2.0	5.0	5.0				
成果指標		アイウ	%	100.0	100.0	100.0				
上位成果指標		アイ	% 数	38.0	34.0	38.0	38.0	39.0	39.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？

② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？

③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？

平成15年の合併以前から、文化財保護法第93条・94条に対応する事業として、旧町村で実施されてきた。

大型の公共事業等は少なくなってきたが、現場の安全管理等行政が直営で発掘調査を行うことが困難になってきているほか、全体の事業量が增加する中で、職員を一定期間現場に派遣することが困難になっていって自分たちの生活しているすぐ近くにこんなものが眠っているとは思わなかった(学校での体験発掘等)

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？

② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)

③ H 22年度に実施した改革改善の内容

☐ 取り組みしている ⇒【内容！】

☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】

事業の一部委託、測量の電子化等による人件費の抑制

事業の一部委託、測量の電子化等による人件費の抑制

事務事業名	埋蔵文化財調査受託事業	所属部	教育委員会	所属課	文化財課
-------	-------------	-----	-------	-----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市民共有の財産である埋蔵文化財の適切な保護が図れるとともに、市の施策となってる公共事業、開発事業に際して、法に基づく文化財保護を適切に行うことができ、開発と文化財保護の調和を図ることができる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 開発等に基づく埋蔵文化財の記録保存事業については、勿論事業者に第一義的責任がある。ただし、埋蔵文化財の発掘調査は、まさに地域の歴史を発掘する作業であり、地域の歴史や文化財を総体として把握し、これを活用して地域づくりに直結することができる行政がこれを担うことは妥当といえる。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市内の埋蔵文化財包蔵地、およびその周辺における開発行為、表土の掘削を伴う公共事業等が計画される限り、継続的に対応することが望まれる。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 事前協議等を通じ、遺跡や歴史的環境に負荷が少ない、立地、工法、設計に誘導することにより、事業自体を縮減し、今以上に埋蔵文化財の適切な保護が図れる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 現状で廃止した場合、県・市の公共事業、民間の開発事業のうち、埋蔵文化財の保護が前提となる事業については、実施不能となる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 現状で廃止した場合、県・市の公共事業、民間の開発事業のうち、埋蔵文化財の保護が前提となる事業については、実施不能となる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 県の統一基準に基づく、必要最低限の調査であるので経費の縮減は困難。ただし、事前協議等を通じ、遺跡や歴史的環境に負荷が少ない、立地、工法、設計に誘導することにより、事業自体を縮減し、今以上に埋蔵文化財の適切な保護が図れる可能性がある。なお、予算は原則として事業者側によって負担される。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業の委託、部分委託などの検討により、人件費の抑制が行える可能性がある。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 予算は、基本的に事業者(原因者)の負担により成り立つので適切。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	文化財関連事業が多角化し、とくに時代の要請により教育普及事業にも注力する必要がある中、長期間ひたつた発掘現場に職員を配置することが困難になりつつある。このような状況に鑑み、事業遂行にあたっては、新たな発想や工夫が求められる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①開発行為等事業の早期把握により、遺跡や歴史的環境に負荷が少ない、立地、工法、設計に誘導し、事業自体を縮減し、今以上にコストが削減され、かつ埋蔵文化財の適切な保護を図ることが求められる。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果																						
③		対象外																						
		コスト削減優先度評価結果																						
		対象外																						